

2018.03.01：平成30年度 予算等審査特別委員会（第4日目） 本文

○菅原正和委員 私から市民費中、東西線沿線にぎわいづくり推進事業のうち、WE SCHOOL事業について数点お尋ねいたします。まず、予算額をお示してください。

○市民プロジェクト推進担当課長 平成30年度のWE SCHOOL、まちづくり人材育成事業予算は1000万円となっております。

○菅原正和委員 平成28年は1808万円、平成29年は1805万円、そして今お聞きしたように平成30年は1000万円と、予算がかなり減額になっていますが、減額の理由と、今年度1000万円の予算でどのような事業を計画しているのかお示してください。

○市民プロジェクト推進担当課長 平成28年度は4コース、平成29年度は3コースの設定としたため参加人数が分散したほか、受講期間を半年以上としていたことから参加へのハードルがやや高いなど、課題も見えてまいりました。

このため、平成30年度は連続講座を1コースに集約し、期間も短縮いたしますとともに、連続講座のほかに1回でも参加できる単独講座を設けるなど見直しを行うことにより事業費が低減したものでございます。

中心となる連続講座につきましては、まちを盛り上げ、地域を明るくするような企画にしたいと考えております。

○菅原正和委員 このWE SCHOOL、1期、2期、3期と実施してきていますけれども、私が感じたコンセプトというのは、1期は地下鉄東西線の開業を盛り上げた、2期は東西線を活用したまちづくり、3期はまちを楽しむ人を育てるというふうに変化していると思いますけれども、市民局としてWE SCHOOLに求めるコンセプト、これは何なのかお尋ねいたします。

○市民プロジェクト推進担当課長 WE SCHOOLは、地下鉄東西線の開業をきっかけとして、沿線のまちづくりとまちづくり人材の育成を目的として始めた事業でございます。御紹介にございましたとおり、年度ごとのテーマは変えてございますが、まちづくりをみずから企画、実践する人材育成と、実践活動を通じた地域活性化を基本コンセプトとして取り組んできたところでございます。

○菅原正和委員 今まで1期に関しましては、地下鉄開業に向けて大きなうねりをつくり出すということで、日本を代表するクリエイターが名を連ね、講師陣に大きな魅力を感じ、そしてあらゆる広告媒体で仕掛けて、受講者には大きな期待感があつたと思います。

その後、2期、3期と広報力の低下も見られた様子ですが、今年度は大きな予算の減額があります。募集についても内容についても、さらに広報力も低下しているように感じます。予算がない中、新しい広報手段を考える時期に来ているのではないかと感じますけれども、今後、広報をどのように打っていくのかお尋ねいたします。

○市民プロジェクト推進担当課長 WE SCHOOLの参加者募集や活動紹介などの広報は、市政だよりやリーフレット、ホームページ、フェイスブックページ、デジタルサイネージなどを通じて行ってまいりました。一方、この間、卒業生を含めた参加者のネットワークができつつありますことから、新年度は参加者相互のソーシャルネットワークサービスなども活用することで広がりのある情報発信に努めてまいりたいと存じます。

また、講師や講座の魅力を丁寧に伝え、より多くの市民の皆様に関心を持っていただけるよう、内容も工夫してまいりたいと存じます。

○菅原正和委員 このWEプロジェクト、事業委託という形で進められてきていますが、事業委託者とはどのような話し合いをして、市民局としてどのような目標を立て、どのような方向性を伝えて実施しているのか、具体的にお尋ねいたします。

○市民プロジェクト推進担当課長

WE SCHOOLにおきましては、受講生みずからがプロジェクトを企画、実践できるよう、また卒業生との交流の場づくりなどを通じ、一人一人に必要な支援を行っていくことを目標としております。その目標達成のため、人材育成のテーマや回数、実施時期など、事業の基本条件を本市が定め、これを踏まえて事業者の詳細計画を立案していただき、具体の講座内容や講師選定等については事業者の提案を積極的に受け入れて実施しているところでございます。

○菅原正和委員 この事業ですね、全額事業委託という形をとって進められてきておりますけれども、今年度、予算減額に当たり、事業者に対して自走していく仕組みづくりを考えてもらう時期に来ているのではないかと感じますけれども、考えをお聞きます。

○市民プロジェクト推進担当課長 WE SCHOOLは、本市からの委託料と受講料収入で運営しております。この間、事業者は、まちづくり人材育成に係るさまざまなノウハウと人材ネットワークを構築してきたところでございます。事業者みずからがこれらの経営資源を生かし、自立的に事業を継続できることが望ましいものと考えてございます。

今後、事業者が自走する仕組みづくりについて検討を進めてまいりたいと考えております。

○菅原正和委員 私としては、まちづくりの人材輩出としては市民局の成功事例と捉えていますけれども、このWE SCHOOL、過去の事業評価として、卒業生がWE時代のプロジェクトの継続という形ばかりではなくて、WEで組み立てたプロジェクトをもとにして個々が成果を出しているという例が見え始めているとお聞きしましたけれども、どんな形で成果が出ているのかお示してください。

また先日、報告会があり、市民局次長が参加されていましたがけれども、どういう感想を持たれたか、あわせてお聞きいたします。

○市民局次長 先日のA I I a b o u t WE～WE 2017報告会では、3期にわたるWE SCHOOLの集大成として、今年度の受講生のプロジェクトの発表に加えまして、卒

業生のプロジェクト発表もございました。例えば中山の空き家を活用してシェアハウスとする週末一軒家プロジェクトの発表からは、卒業生の取り組みが東西線エリア以外にも拡大しているということがうかがえたところでございます。

また、本市のビジネスグランプリ2018を受賞した企画や、過敏性腸症候群の研究に役立つスマホアプリ、おなかナビといった開発などの報告もあったところですが、こういったことから、WE SCHOOLから生まれ発展したプロジェクトの大きな成果であるというふうに認識をしているところでございます。

報告会におきましては、これまでに育まれた受講生同士のつながりを基盤といたしまして、ユニークなプロジェクトが数多く実践され、地域に根づき始めていることを実感したところでございます。

○菅原正和委員 これまでのWE SCHOOLの流れを総括しますと、活動のフィールドは仙台市内全域に広がっており、まちを楽しむ人をつくるという形があると思います。その点を考えると、どちらかといえば学ぶという方向でシフトしていくように感じられますが、市民局として、例えばモデルとしたい例とかがあるような気がいたします。

先進事例として紹介したいのがシブヤ大学です。遊ぶのがいちばん楽しい街、学ぶのがいちばん楽しい街をコンセプトとして、市民協働、生涯学習という形で進められている大学でありますけれども、校舎はなく、渋谷のまちのよさを活動に入れることを目的として、渋谷のまち全体をキャンパスに見立てて活動しております。昨年、経済局で実施した連坊、薬師堂の商店街を巻き込み展開したオモシロ街教室は、まさしくこの発想が生かされていたというふうに感じております。

このシブヤ大学の理念や活動に共感し、全国各地でシブヤ大学のモデルを参考に、まちをキャンパスに見立てて、地域密着型の生涯学習と新しい地域コミュニティーづくりを支援する活動が進行しており、2008年10月の京都カラスマ大学を皮切りに、2009年9月には大ナゴヤ大学、2010年11月には琉球ニライ大学が開校して、姉妹校は全国9地域9大学にも上っております。

このWE SCHOOLも、現行のような形でなく、人材を発掘、まちづくりの担い手づくりは、仙台市にとっても市民協働を促す上で非常に大事だと感じます。全国各地で展開しているシブヤ大学のような新しいまち大学をつくっていく時期に来ているのではないかと感じますけれども、所見をお伺いします。

○市民プロジェクト推進担当課長 シブヤ大学は、NPO法人が、渋谷の町なかの飲食店や会議室などを教室としてまちづくり、あるいは生涯学習に関するさまざまなテーマの講座などを開催しているものでございます。多くのボランティアが運営にかかわりながら民間企業とも連携し、経済的に自立した活動となっているものでございます。

新年度のWE SCHOOLの計画におきましても、このようなシブヤ大学の事業運営手法を参考にしたいと考えてございます。

○菅原正和委員　　ことしで3年目を迎えたWE SCHOOLです。学校に当てはめれば1学年、2学年、3学年と、やっと3学年がそろった本来の学校の姿が見えたと思います。ようやく全ての学年がそろい、卒業生がスクールに戻り、新たに講師であったり現場スタッフであったり、まちづくりの循環の姿が見えていて感じておりますが、若者をまちづくりに巻き込んできた過程を考えると、この事業は大切な事業だと感じますけれども、市民局として今後どう考えていくのか、考えをお聞きます。

○市民局長　　市民局におきましては、WE SCHOOLを初め、地域づくりの担い手、それから若者の社会参加、女性リーダーなど、さまざまな分野での人材育成に取り組んでおります。

その中でもWE SCHOOLは、まちのにぎわいや楽しさをつくり出したいとの思いを持った人材が集まったという特徴がございます。若者や転勤して来られた方など、幅広い市民参画のもとに数々のプロジェクトが実践され、成果を上げてきたものと考えております。

今後、本市のさまざまな人材育成の取り組みの中でWE SCHOOLの成果が継承、発展できますよう、検討してまいりたいと存じます。

○菅原正和委員　　ぜひとも郡市長に、市民協働の政策を柱にしておられますので、WE SCHOOL、こちらの所見をお聞きしたいんですけれども。

○市長　　このWE SCHOOL、ウエスト、イーストを結ぶまちづくりを若者たちの手ということで事業が展開されているというふうに承知をしております。

今ほどいろいろ報告もございましたけれども、私も地域づくりの担い手ですとか若者の社会参画、あるいは女性のリーダーの育成を図っていく上でも重要な取り組みであったというふうに思っております、本市のさまざまな人材育成の取り組みの中でWE SCHOOLの成果、これが継承され、さらに発展していけるように検討してまいりたいというふうに思います。

○菅原正和委員　　市長は、ぜひともそういう形でよろしくお願い申し上げます。

続きまして、市民費中、第3目市民生活費において、仙台市交通指導隊に関する予算は幾らなのかお示してください。

○自転車交通安全課長　　新年度の仙台市交通指導隊に関連する予算は1億3769万7000円でございます。

内訳といたしましては、隊員の報酬として1億2316万8000円、隊員の被服購入費として1154万4000円、その他の経費として298万5000円となっております。

○菅原正和委員　　交通指導隊運営に関する経費について、数点質問を進めてまいります。

交通指導隊の制服についてお聞きしますが、仙台市交通指導隊事務手引きの中に制服に関する基準があります。着用する制服の種類は、夏服、冬服、春秋の合い服があります。春の合い服の着用は4月1日から5月31日まで、秋の合い服の着用は10月1日から11月30

日となっておりますが、まずこの期間の根拠は何なのかお尋ねいたします。

○自転車交通安全課長 交通指導隊の制服3種類、それぞれの着用期間につきましては仙台市交通指導隊事務の手引に定めており、それぞれの期間は警察官の制服の着用期間に合わせて設定しております。

○菅原正和委員 昨年11月、あちこちのイベントで交通指導隊の隊員の方の立哨を見かけました。昨年の11月は結構寒く、指導隊員の方々が合い服の上に防寒外套を着て街頭活動を行っている姿を目にしました。交通指導隊員の方からお話を伺うと、各種立哨の際、寒ければ合い服の上に防寒着を着用してもよいとの通知が区民生活課からあり、多くの隊員が寒さ対策で防寒着を着用して立哨していたと伺いました。

合い服は、先ほどお聞きしたように春と秋に着用すると規定されておりますけれども、秋に関しましては、仙台市の10月の平均気温は15.2度、最低気温は11.2度、11月の平均気温は9.4度、最低気温は5.2度と、5度以上の開きがあります。

交通指導隊は、朝の立哨が毎月1日、5日、15日、25日と4回ありまして、11月に入ると合い服では薄過ぎて、かなり寒い状況で立哨している現状があるという切実な訴えをお聞きいたしました。12月1日からは制服が冬服にかわりますが、冬服を着るころには朝の気温の低下もあり、防寒外套は既に離すことはできない状態になっております。この状況を改善するために、交通指導隊事務手引の改定で、合い服と冬服の着用時期を改正することが可能と考えますが、考えをお聞かせください。

○自転車交通安全課長 これまでは手引に定める着用期間に基づき制服を切りかえてまいりましたが、隊員の健康管理の面からも冬服に早目に切りかえることも検討が必要と考えております。

今後、着用期間の基準そのものを見直すのか、また、基準は変えずに弾力的な運用を可能とするのか、各地区指導隊の意見を伺いながら検討してまいりたいと考えております。

○菅原正和委員 ぜひともいい答えを出していただければと思います。

続きまして、防寒ズボンの件についてお尋ねします。

話を伺うと、防寒ズボンは各隊いろいろな考えがありまして、隊員全員に貸与しているものではないとお伺いしました。指導隊員の話をお聞きすると、ことしの冬は特に寒く、以前に貸与されたものは古くて壊れてしまい、現在は個人的にオーバーズボンを購入し着用して寒さ対策を行っているという声を聞いております。

お話を伺うと、数年前までは防寒ズボンも支給の対象になっており、貸与されていたとお聞きしました。交通指導隊事務手引の貸与品の項目には、防寒外套、防寒ズボンの項目があります。しかし、予算計上がそこまで行き渡らないのか、交通指導隊に更新が行われていない現実があります。

防寒外套に関しては、現在、隊歴の古い方から随時、軽くてやわらかい新しい仕様のものと交

換しているとお聞きいたしました。防寒ズボンの貸与に関して、今後の考えをお聞きいたします。

○自転車交通安全課長 交通指導隊の冬の期間におけます活動の負担を軽減するためにも寒さ対策は重要と考えており、新年度予算におきましては防寒外套、上着でございますけれども、予算の拡充を図り、貸与を進めることとしております。

防寒外套、防寒ズボンを定期的に更新できるよう、新年度に方針をまとめ、取り組みを進めてまいります。

○菅原正和委員 ぜひともよろしく申し上げます。

次に、決算等審査特別委員会でも質問しましたが、交通指導隊の立哨の時間についてであります。

局長からは、私どもが定めている手引におきまして登下校時という規定の仕方をしておりますので、登校時に限らず下校時も柔軟に対応が可能であると考えているという答弁がございました。私は、定年を延長することに対して一定の理解は示しておりますけれども、将来のことを考えれば、いかに新しい隊員を増加させるかに主力を置くことが必要になってくるものと考えます。

分隊長などの役職者が新人隊員を募集する際、一番支障になっていることは朝の立哨時間であるとお聞きいたしました。つまり朝の7時半から8時半の定期立哨なんですね。当然会社員であれば通勤時間、子供がいれば学校に送り出す時間にかぶります。これが主な理由で、指導隊に貢献したくても、入隊することは時間のやりくりができず無理ですという言葉が返ってきているようです。

決算等審査特別委員会でも確認させていただきましたが、下校時に立哨することは以前から可能であったことを多くの指導隊員は認知していないと思います。街頭に立って指導している交通指導隊員を見ても、主に朝の通学時間に立哨している姿を多く見かけます。交通指導隊に、定期立哨はいつ立ちますかと問いかければ、ほとんどの人は真っ先に朝の立哨を答えると思います。ある分隊の分隊長にお話を伺うと、交通指導隊は、隊員の出動日報を翌月5日まで各区の区民生活課に報告し、報告の際、翌月の出動計画を提出するそうです。その際、予定表に下校時の立哨を今まで計画したことがないという話をお伺いいたしました。

そこで、下校時の立哨について改めて市民局の考えをお聞きしますが、交通指導隊として立哨するにはある程度基準が必要だと感じます。それはなぜかと申せば、予算に密接にかかわってくるからです。指導隊員を募集しやすくする方法として提案しますが、下校時も立哨ができれば、新しい隊員募集に関して幅が出ると思います。

しかし、ここで一つ問題が生じます。現在、隊員で時間にゆとりがある人は、朝の立哨、下校時の立哨と、1日に何度も立哨する方が出る可能性があります。1人当たりの活動がふえることになるんですね。今回の予算編成する際も指導隊の出動回数の基礎は、1人の隊員は年間活動回数をおよそ60回見込みで予算編成をしていると思います。この出動回数の問題をどう解消するのか。さらに立哨時間、立哨場所など、事細かな規定が必要になってくると思いますが、市民

局の考えをお聞きいたします。

○自転車交通安全課長 立哨の時間につきましては、現行の手引においても登下校時と規定しており、下校時の立哨も対応可能であると考えております。一方で、下校時の立哨を各指導隊の運用で自由に行えるとすると、全体の活動の増加による予算への影響や、特定の隊員への偏りなどが生じるおそれもありますことから、一定の基準づくりが必要と考えております。

これまで下校時の立哨を実施した場合の課題等の洗い出しを行ってきたところであり、新年度におきましては、各地区指導隊の皆様との意見交換を行い、どのような基準を設けて実施すべきかについて検討を行ってまいります。

○菅原正和委員 今、前向きな答弁でありありがとうございました。ぜひとも、早期にいろいろな打ち合わせをさせていただいて、そして実現に向けて行っていただければありがたいと感じております。

次に、新しい隊員を募集する際、朝は出ることが出来ますけれども、月4回の定期立哨日に出動が難しい状況にあるというケースが見受けられるそうです。1日はマナーアップ強化日、15日はマナーアップ強化日と自転車交通安全の日に指定されており、それ以外の5日、25日に関しては柔軟な対応を図ることで隊員の出動回数が確保されると思います。現隊員の中にも、仕事の都合や勤務体制の変化などで出動ができなくなっている隊員も存在しております。出動にしましては、定期立哨日以外の出動に関し、どのような検討が進められているのかお聞きいたします。

○自転車交通安全課長 日にちを定めまして全市一斉に行う定期立哨は、市民の交通安全に対する意識向上と、交通指導隊が行う活動への理解につながっているものと考えております。このため御提案いただきました立哨日の柔軟な対応は、現在のところ検討には至っておりませんが、一方で、時間に制約のある市民が活動しやすくなり、新規隊員の確保につながる可能性もございます。今後、この件につきましても、各地区指導隊の皆様と意見交換を行ってまいりたいと存じます。

○菅原正和委員 検討しないとされていてちょっとショックだったんですけども、できるだけやっぱり出やすい、出やすくするということがまず一番必要なので、少しでもいいですから検討を進めていただければと思いますので、よろしくお願いします。

さきに決算等審査特別委員会で、市民局としてどのような見直しが交通指導隊の確保につながるのか真剣に議論しますという答弁が局長からありました。現在、どのような議論が進められているのか局長にお聞きし、私の質問を終わらせていただきます。

○市民局長 本市の交通安全の一翼を担う交通指導隊がその活動を継続していく上で、新規隊員の確保は重要な課題と認識しております。

新規隊員確保の取り組みといたしましては、各区役所、地区指導隊がさまざまな機会を捉え募集活動を行っていることに加え、隊員の定年の延長、それから先ほど御提案ございました定期立

哨時間の見直し、それから被服の改善等についても検討、取り組みを行っているところでございます。

今後とも交通指導隊、地域団体、警察とも一層連携し、新規隊員の確保に力を尽くしてまいりたいと存じます。

○菅原正和委員　市民局長、ぜひとも、今のお言葉、私信じておりますので、いろいろなことを進めていただければと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

〔西澤啓文委員、質疑席に着席〕